

アジア・新興国 ～政治不信が経済の足を引っ張る韓国～

経済調査部 主席エコノミスト 西濱 徹(にしはま とおる)

世界経済の底打ちも、厳しい景気模様が続く韓国

足下の世界経済に底入れ感が出る中、アジアでも輸出底打ちが期待されるところだが、韓国は依然厳しい状況に直面している。原油安の長期化に伴う物価安定や金融緩和の実施に加え、政府の景気対策などの効果もあり、個人消費などが一時的に押し上げられているものの、その勢いは乏しい。特に、足下では財閥企業を巡るスキャンダルなどでゴタゴタ続きの状況が続いているほか、金融市場においては経常黒字を理由に通貨ウォン相場が周辺のアジア新興国通貨に比べて相対的に高止まりしており、輸出の足を引っ張る状況も続いている。このように企業を取り巻く環境が悪化するなかで雇用の改善ペースにも頭打ち感が出ており、先行きの個人消費の重石となることが懸念される。

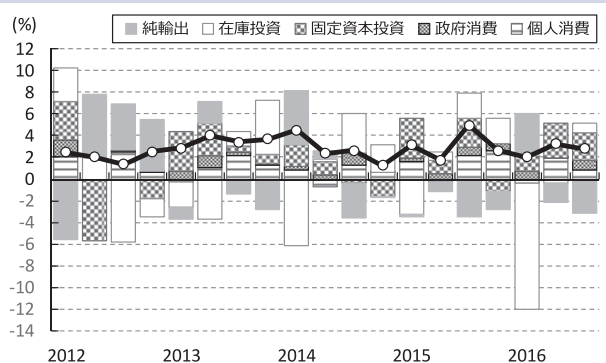
さらに、大手電機メーカーでは最新のスマートフォンが発売停止に追い込まれる事態になったほか、大手自動車メーカーでも今年は賃金交渉を巡って12年ぶりの全面ストが行われるなどの問題を抱えている。また、10月に施行されたいわゆる「接待禁止法」により様々な企業活動が制約される状況となっている。韓国経済を巡っては、財閥の存在をはじめ、縁故主義的な側面が色濃く残っており、接待禁止法はそうした文化を大きく転換させる可能性はある一方、短期的にみれば経済に様々な悪影響が出るリス

クは懸念されよう。

こうしたなか、朴大統領の旧知の知人を巡って新たなスキャンダルが噴出する事態となっており、政権支持率は過去最低を更新するなど、政権運営は窮地に陥っている。今年実施された総選挙では、与党セヌリ党が歴史的な大敗北を喫するなど、政権を取り巻く状況は厳しさを増していた。今回のスキャンダルによって政権の求心力がさらに後退することは避けられなくなっている。朴大統領のこれまでの発言などを勘案すれば、大統領自身が辞職する可能性は低いとみられる一方、与党内から要望が出ている「挙国一致内閣」の発足も、野党の足並みが揃わないことをみると実現は難しいと見込まれる。景気が芳しくない状況にあるにも拘らず、政府による実効性の高い経済対策などが打ち出される可能性は低い状況が続くであろう。

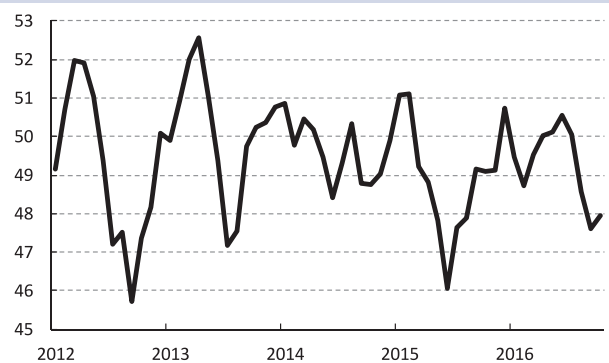
さらに、韓国では米国によるTHAADミサイル配備を巡って中国と対立する事態となっている。韓国経済にとって中国は最大の輸出先である上、近年は中国からの来訪者数の増加が観光セクターの起爆剤となってきたが、関係悪化は様々な面で経済の重石となりつつある。朴大統領は2018年2月までの任期を残すなかで「死に体(レームダック)」化が避けられないが、政治の機能不全が経済の足かせとなることで、じわじわと経済が蝕まれる事態に陥ることが懸念される。

資料1 実質GDP成長率(前期比年率)の推移



(出所)CEICより第一生命経済研究所作成

資料2 製造業PMI(購買担当者景況感)の推移



(出所)Markitより第一生命経済研究所作成